



BOJ *Reports & Research Papers*

2023年3月13日

北陸の労働生産性の現状とさらなる向上に向けて

日本銀行金沢支店
鈴木晴佳

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課（電話 076-223-9520）までお願いいたします。

本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

なお、本稿の内容と意見は筆者個人に属するものであり、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

[要 旨]

全国に比べ人手不足感がより一層強まる北陸では、中長期的な経済成長に向けて、付加価値額の増大と労働投入量の節約の両面からの労働生産性の向上が重要である。特に、新型コロナ禍、デジタル化、脱炭素化といった足もとの環境変化が、新たに労働生産性向上へ取り組む契機となり得る。

本稿では、北陸の労働生産性の現状と課題を整理し、課題解決につながる事例から先行きの労働生産性向上への足掛かりを議論する。

北陸の労働生産性について、他地域との業種間の差、売上高の低さ、研究開発・ソフトウェア投資の少なさといった課題がある中、積極的な新規需要の獲得（既存取引の拡充、新規取引先の開拓、B to C取引など高単価・高付加価値販路の開拓）や投資による労働投入量の節約に努める企業がみられた。今後も、環境変化に合わせた新規需要の獲得や高付加価値製品の開発のほか、省力化・人的資本への投資、ビジネスプロセスの見直しといった取り組みを同時に進めることが高い労働生産性を支えると考えられる。

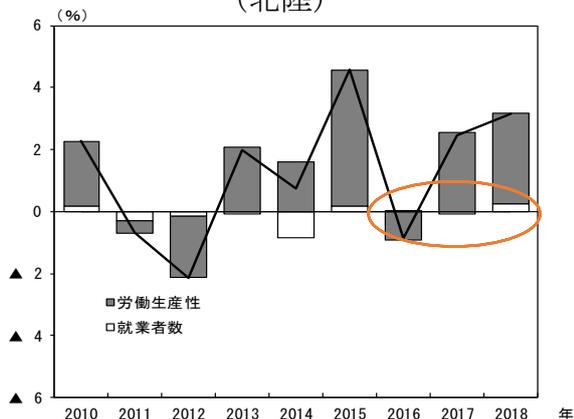
地域全体としての労働生産性は、共通の課題を持つ企業等の連携により向上すると考えられる。共同化・集約化による効率化、域内の情報・人材のほか誘致企業を活用した高付加価値化といった、連携が必要となるだろう。域内の関連企業・機関との連携や成功事例を参考に、各企業において、より一層の労働生産性向上の取り組みがなされることに期待したい。

[地 域 区 分]

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

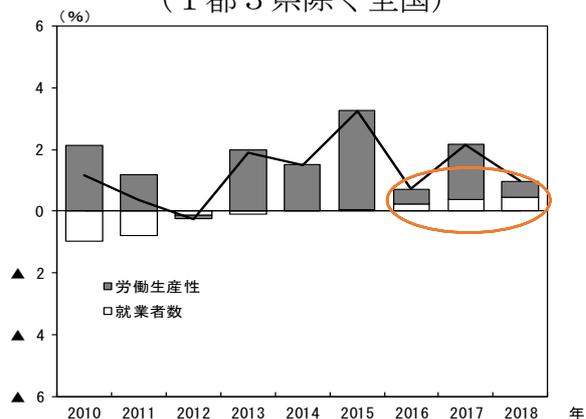
近年の経済成長の内訳をみると、全国では就業者数による押し上げ寄与が一定程度ある一方で、北陸ではその寄与は限定的となっているのが特徴である【図表 2-1、2-2】。

【図表 2-1】 総生産成長率
(北陸)



(注) 名目県内総生産の合計値の前年比。
(出所) 内閣府「県民経済計算」

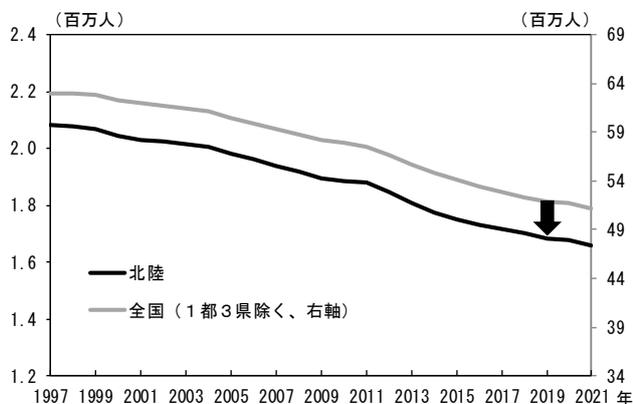
【図表 2-2】 総生産成長率
(1都3県除く全国)



(注) 名目県内総生産の合計値の前年比。
(出所) 内閣府「県民経済計算」

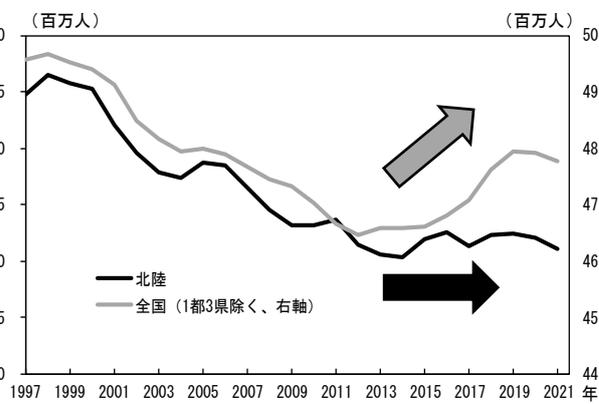
経済成長をもたらす要因の一つは、労働力増加である。この点、北陸における「働き手」の状況をみると、生産年齢人口は、2000年以前より一貫して減少しており、2000年代初頭に比べ2割弱減少している【図表 3】。また、その減少ペースは全国よりもやや早い。労働力人口についても、近年、北陸、全国ともに減少傾向の中、全国では2013年に増加に転じた。一方、北陸では、労働力人口の減少ペースが一時的に緩和したものの、全国同様に増加する動きは確認されていない【図表 4】。

【図表 3】 生産年齢人口



(出所) 総務省「人口推計」

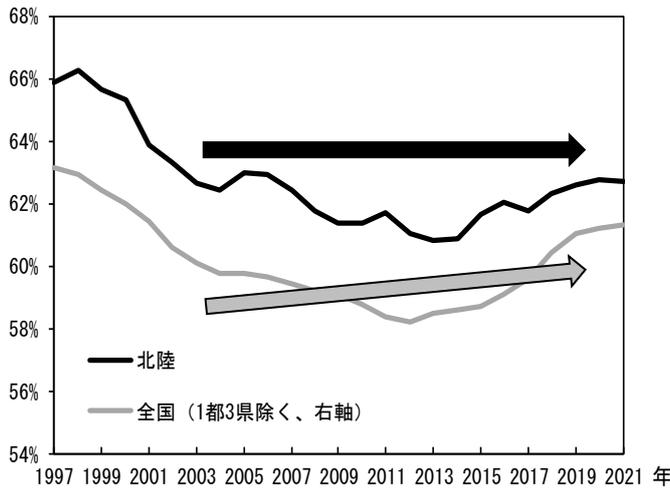
【図表 4】 労働力人口



(出所) 総務省「労働力調査」

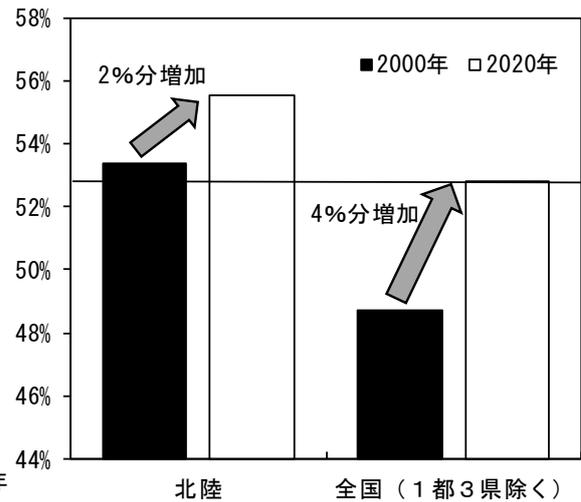
この間、全国に比べ、北陸での労働力率の上昇幅は小幅だった【図表5】。うち、女性の労働力率は、北陸、全国ともに上昇しているが、北陸は、全国が2020年に達成した労働力率52.8%を2000年時点で既に上回っており、労働投入余力が限定的だったとみられる【図表6】。

【図表5】労働力率



(出所) 総務省「労働力調査」

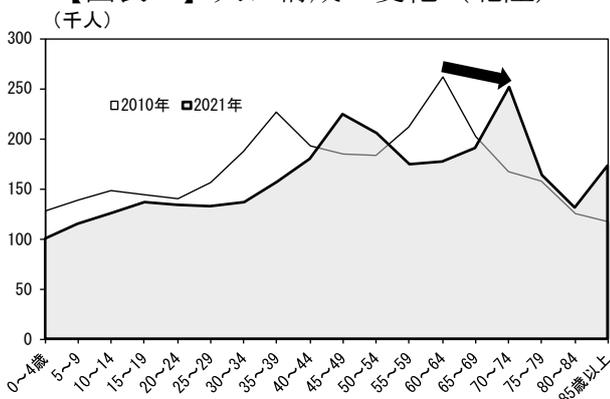
【図表6】女性の労働力率



(注) 横線は2020年の全国の女性労働力率。
(出所) 総務省「国勢調査」

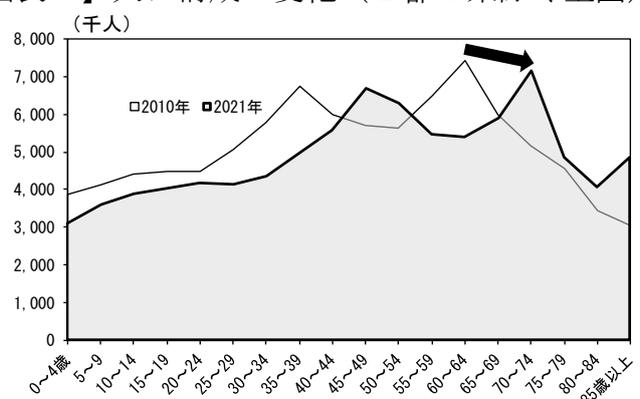
北陸の今後の労働力人口を考察すると、「団塊の世代(2000年代初頭に労働力人口として高いプレゼンスを有した年齢層)」は、現時点で既に70~74歳となり、近い将来には後期高齢者に属すると見込まれる【図表7、8】。また、前述のとおり、女性のさらなる労働参画も期待しにくい。こうした状況下、2030年の労働力人口は2010年比6%低下する推計となっており、低下幅は全国よりも大きい見通しである【図表9】。

【図表7】人口構成の変化(北陸)



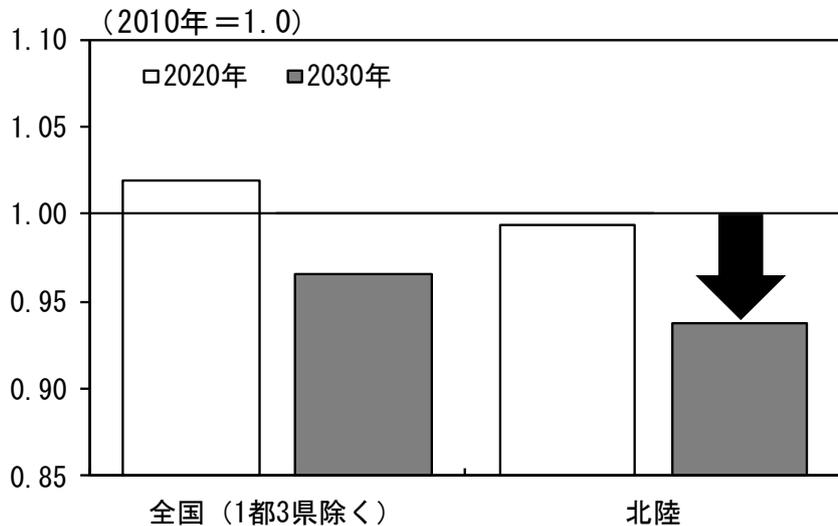
(出所) 総務省「人口推計」

【図表8】人口構成の変化(1都3県除く全国)



(出所) 総務省「人口推計」

【図表 9】 労働力人口の変化



(注) 2030年の労働力人口は、2021年の労働力率、
2020年の15歳以上人口、将来の15歳以上推計人口から推計。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、
総務省「労働力調査」

以上のように、労働力の減少が一段と進み、これによる押し上げ寄与が見込めない北陸において、経済成長を実現していくためには、働き手1人当たりの付加価値額、すなわち労働生産性を向上していくことが極めて重要である。

北陸では、慢性的に人手不足感が強い中、足もとでは、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）等による社会・経済の変化を受けた需要変容から、新規需要の獲得に向けて既存事業の効率化を図ることが重要になっている。このほか、原材料・燃料価格の上昇、デジタル化や脱炭素化への意識の高まり、持続的な賃金引き上げへの期待の強まりなど、環境変化を契機とした労働生産性の向上は喫緊の課題と言える。

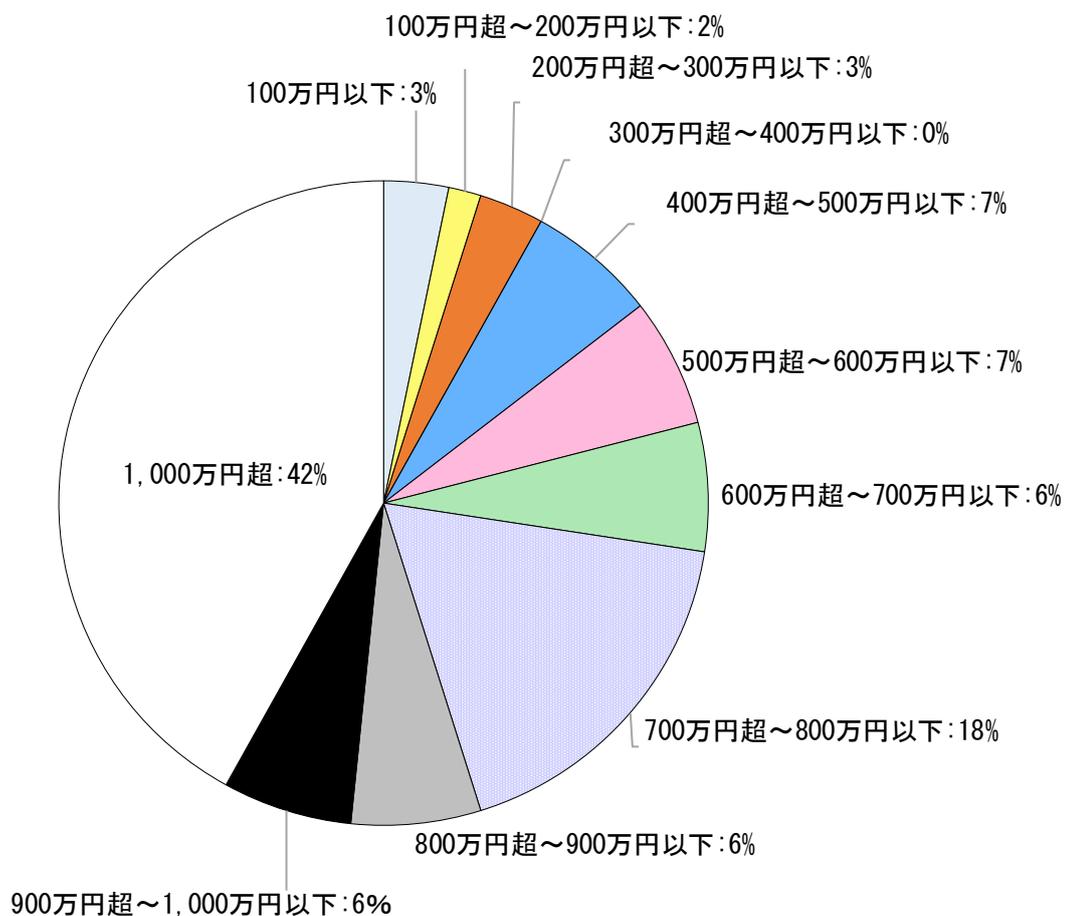
本稿では、北陸における労働生産性の特徴や課題を整理したうえで、北陸の企業における労働生産性向上を企図した取組みを整理し、その向上を実現する足掛かりについて考察する。以下、第2節では、北陸地域の労働生産性の課題について考察する。続く第3節では、北陸企業における労働生産性向上への取り組みと課題解決への糸口を紹介し、第4節では、全体を総括する。

2. 北陸の労働生産性の特徴と課題

(1) 労働生産性のバラつき

北陸経済連合会のアンケート結果をみると、北陸企業における粗利益ベースの労働生産性は、1,000万円超の企業が4割程度と最も高い一方、少額な先も相応に存在している【図表10】。

【図表10】北陸企業の労働生産性



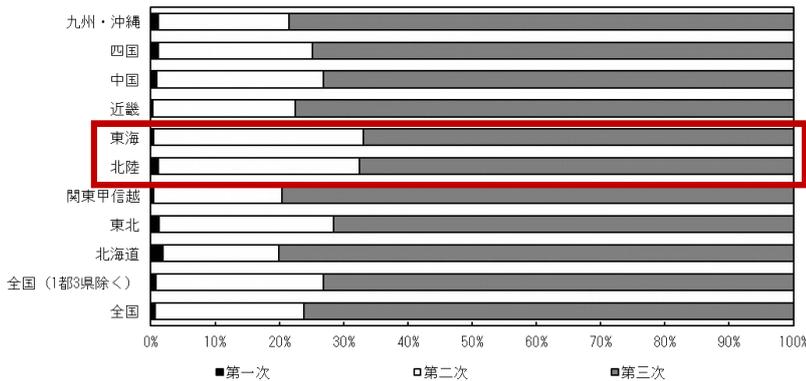
(注) 雇用保険被保険者1人当たりの売上総利益(粗利益)相当額。

(出所) 北陸経済連合会「労働生産性算定に関する会員企業へのアンケート調査結果について」

(BOX. 1) 産業構造の他地域比較

次ページ以降、産業構造が似ている地域として、東海、近畿を例示している。これは、北陸の産業別の専門従事者の割合が、第一次・第二次・第三次産業別には東海に最も近く、製造業・サービス業の各業種別では近畿に最も近いため【図表 11、12、13】。

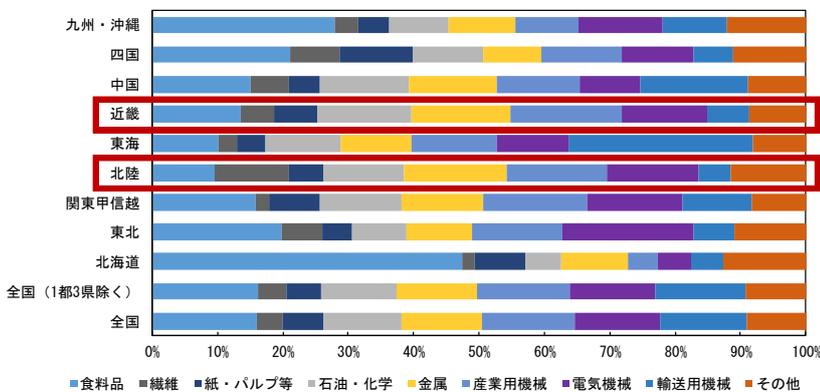
【図表 11】 産業別の専門従事者割合（大分類）



(注) 各産業の専門従事者割合の差の絶対値の合計から、「近い」と表現。

(出所) 総務省・経済産業省
「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

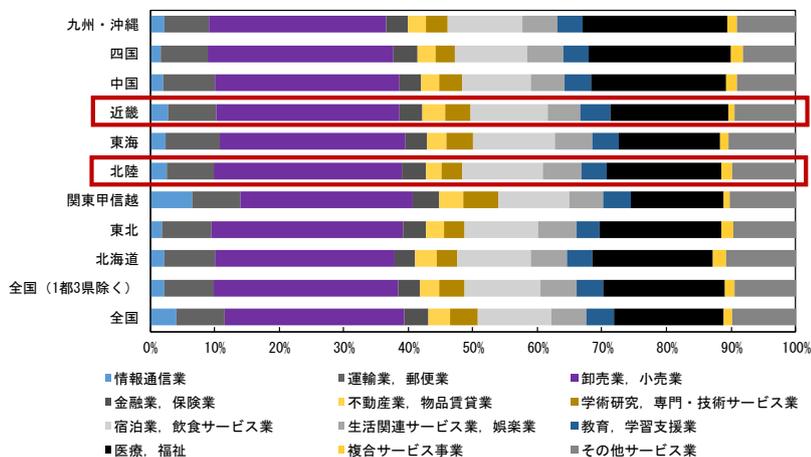
【図表 12】 製造業のうち、産業別の専門従事者割合



(注) 各産業の専門従事者割合の差の絶対値の合計から、「近い」と表現。

(出所) 総務省・経済産業省
「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

【図表 13】 サービス業のうち、産業別の専門従事者割合



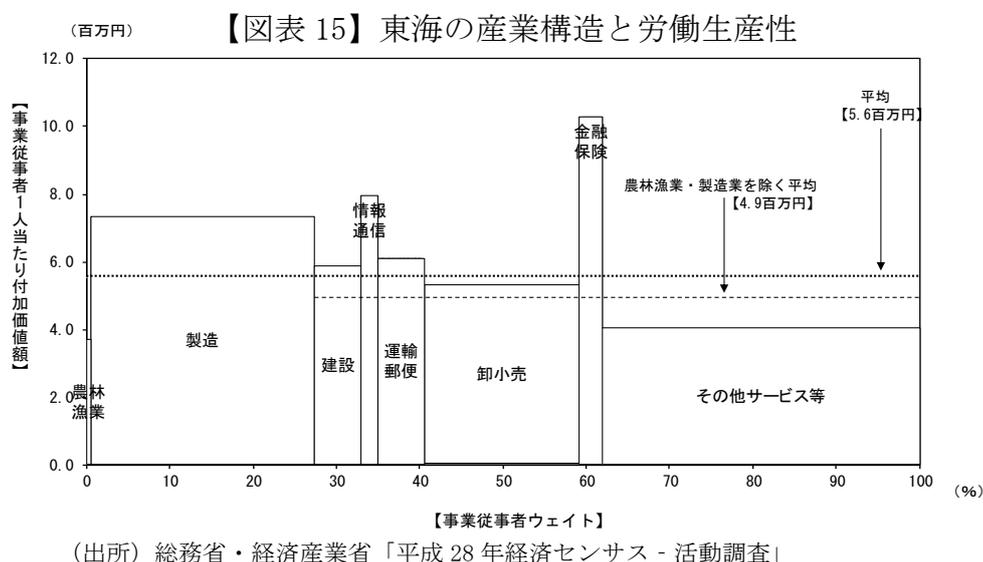
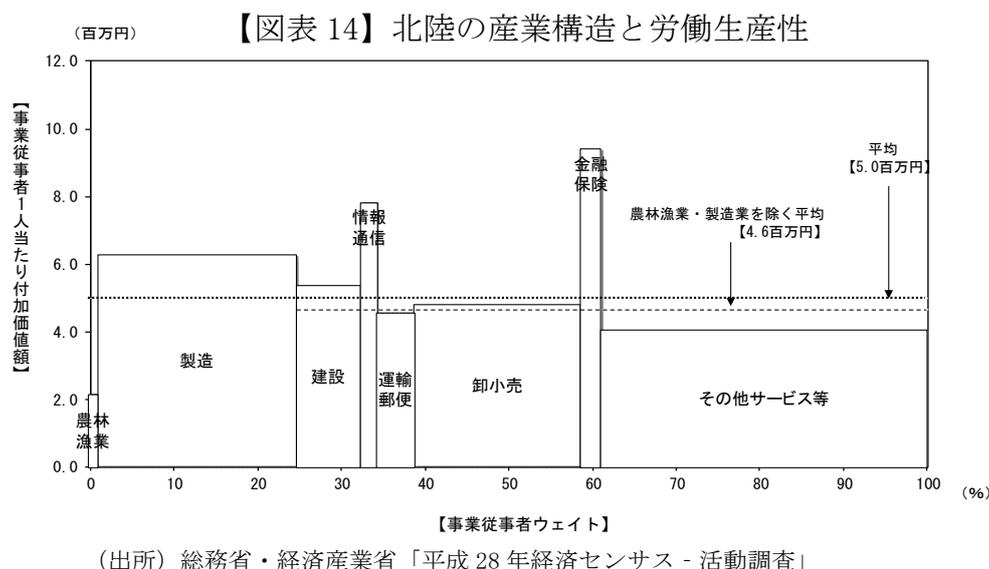
(注) 各産業の専門従事者割合の差の絶対値の合計から、「近い」と表現。

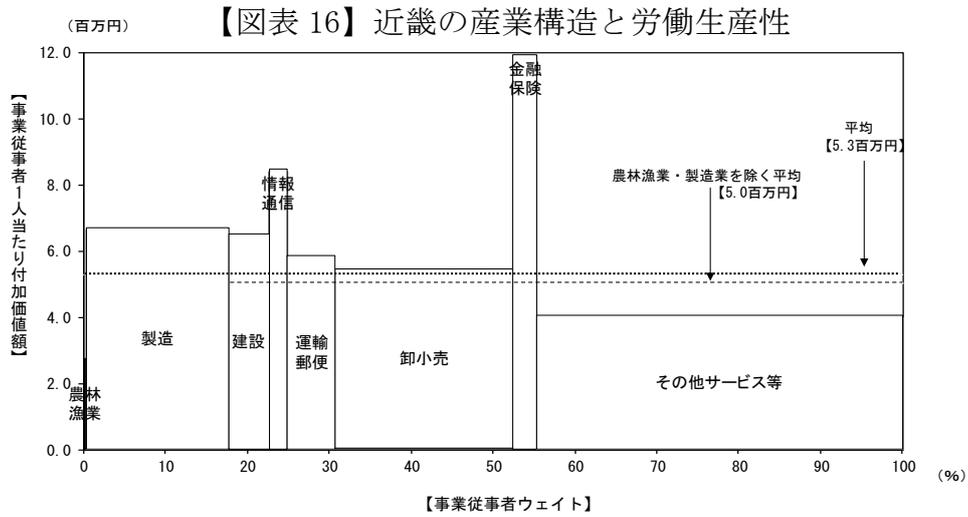
(出所) 総務省・経済産業省
「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

北陸において、労働生産性の低い企業が一定数存在すると確認されたが、業種ごとの労働生産性をみると、他地域との差が窺われる。例えば、北陸経済におけるプレゼンスが高い業種である、①製造業、②その他サービス業をみると、①製造業では、特に、近畿・東海地区に比べて水準が低いほか、②その他サービスでは、地域内平均を下回っているといった特徴がみられる【図表 14、15、16】。

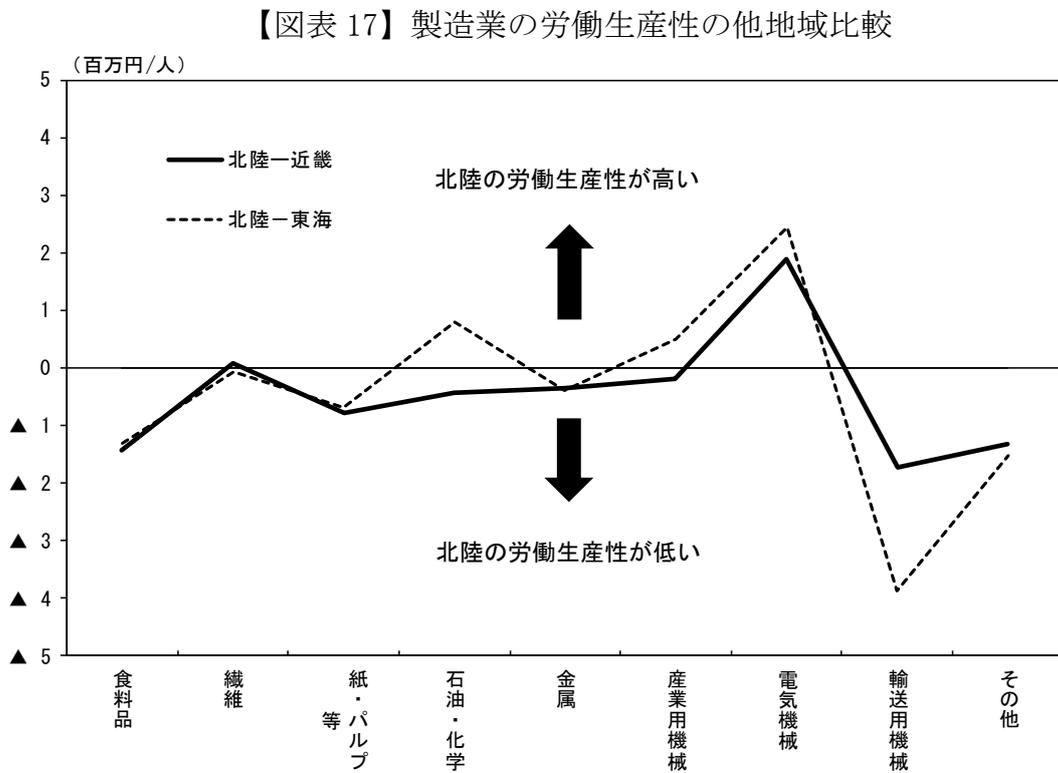
こうしたことから、専業従事者 1 人当たり付加価値額は、東海（平均 5.6 百万円）、近畿（同 5.3 百万円）比、北陸（同 5.0 百万円）は低い状況にある。

—— 地域ごとに事業所規模や人口密度に差があり、規模の経済や集積によるメリットが労働生産性に一定の影響を与え得る。この点、本稿では、専業従事者の割合が近い地域同士で比較を行っている。



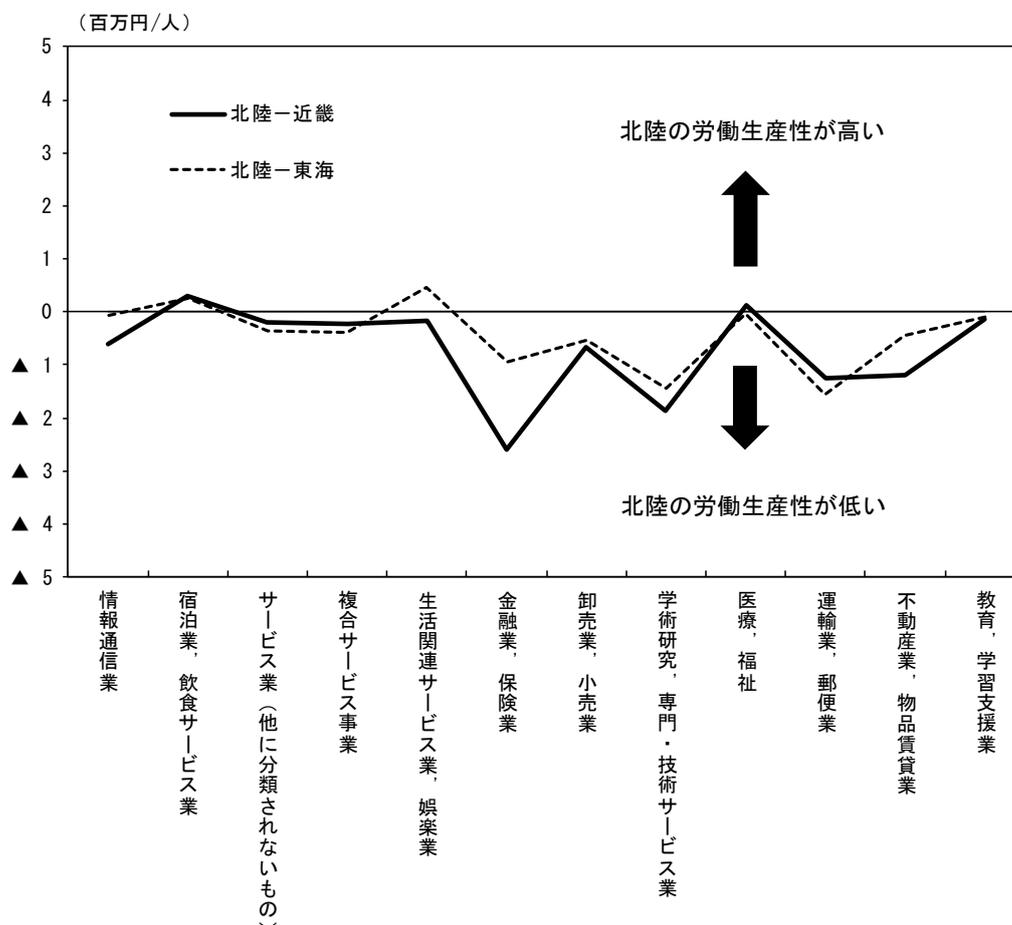


製造業について子細にみると、食料品や輸送用機械等の水準が近畿・東海地域に比べて低い【図表 17】。



サービス業について子細にみると、金融業、保険業や学術研究、専門・技術サービス業など多くの業種において、近畿・東海地域より低いことが確認できる【図表 18】。

【図表 18】 サービス業の労働生産性の他地域比較



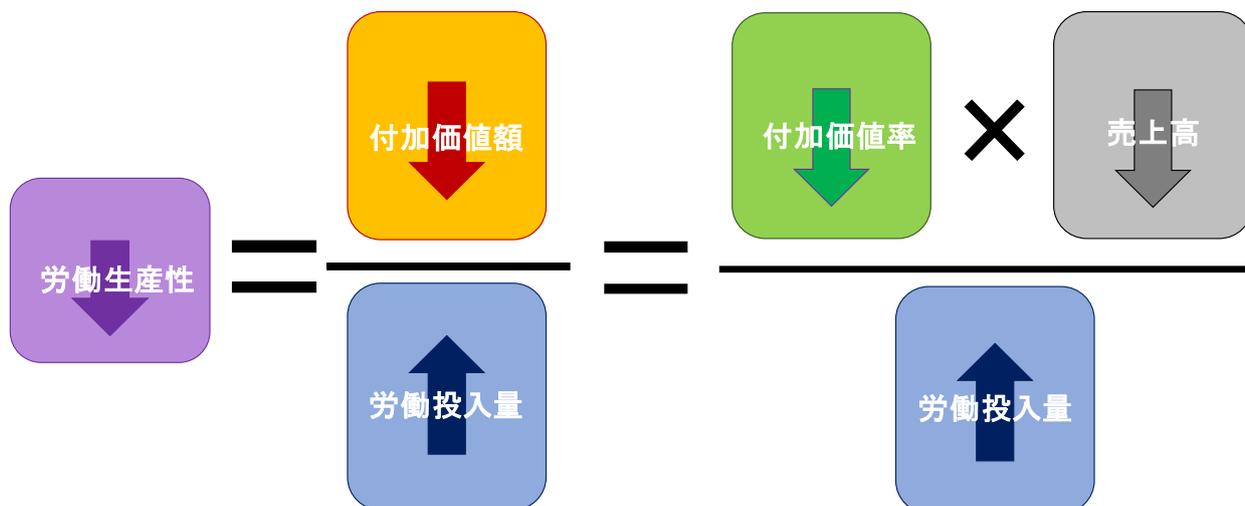
(出所) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

こうした他地域との水準比較で業種間の差がみられる中、労働生産性を引き上げる必要がある。

(2) 売上高の低さ（稼ぐ力の弱さ）

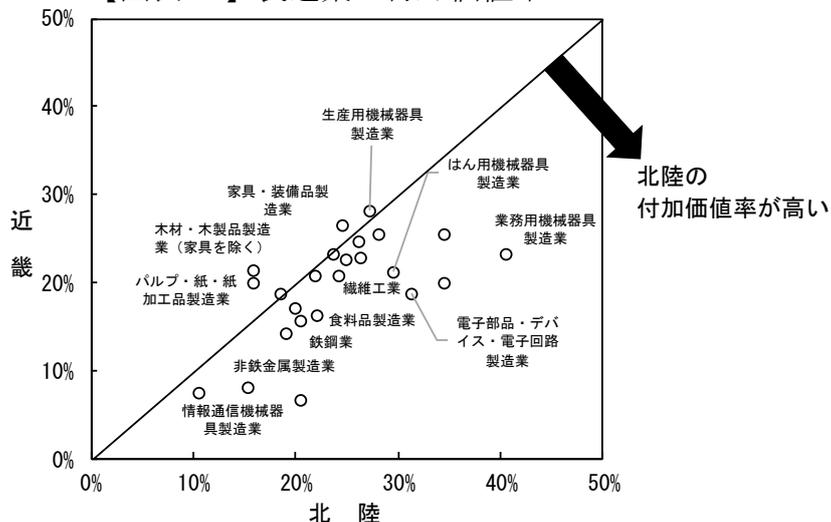
労働生産性は、定義上、付加価値額と労働投入量の関係で構成されるが、前節 1. で述べたとおり、労働投入量による寄与が限定的な状況にあることを踏まえると、付加価値額の低さが北陸の労働生産性の低さの背景にあるものと推察される。この点、付加価値額が低い要因を分解すると、①付加価値率（売上高に占める付加価値額の割合）の低さ、②売上高の低さに大別できる【図表 19】。

【図表 19】労働生産性が低い要因分解



まず、①付加価値率をみると、北陸の製造業は、近畿に比べ付加価値率が高い業種が多い【図表 20】。これらの業種では費用削減が進んでいるか、高付加価値製品を製造していると考えられる。したがって、北陸の製造業では、②売上高の水準が低いことが、労働生産性の低さに影響しているものと考えられる。

【図表 20】製造業の付加価値率

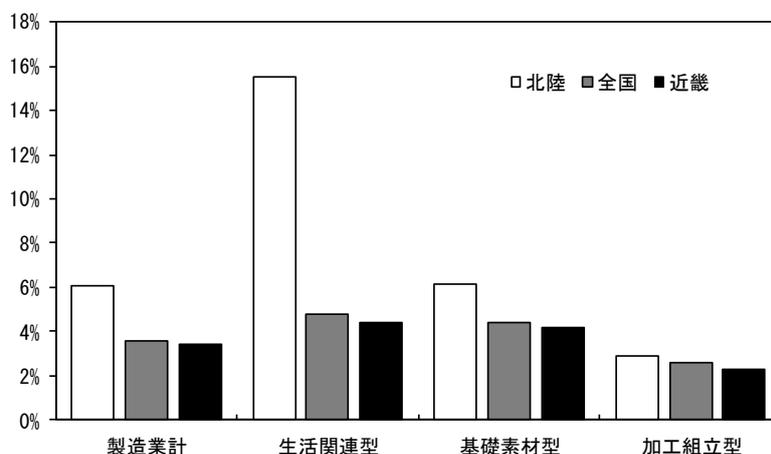


(注) 付加価値率＝付加価値額÷売上高。

(出所) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

売上高が低い要因は様々考えられるが、北陸の製造業における加工賃収入割合は、近畿より高い状況にある【図表 21】。

【図表 21】 製造業の製品出荷額に占める加工賃収入割合

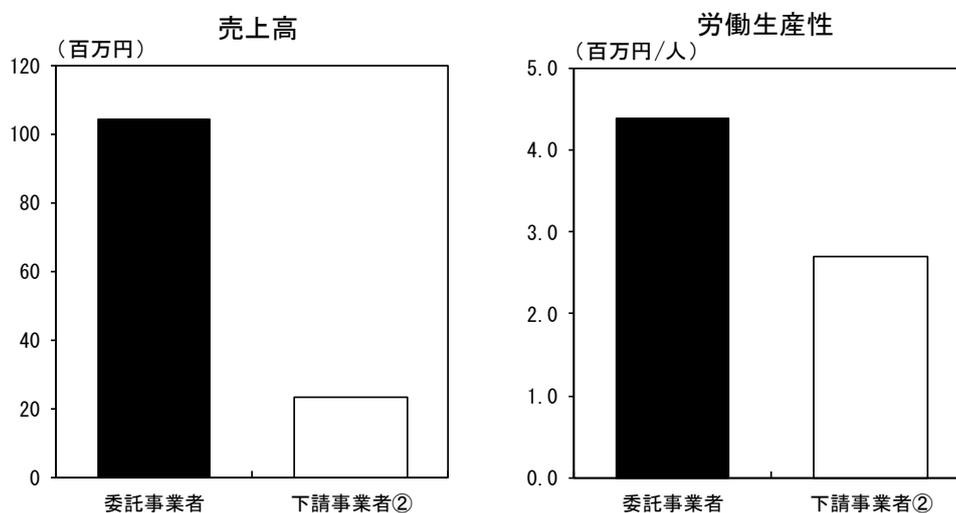


(注) 生活関連型は、飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業。
 基礎素材型は、鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業。
 加工組立型は、自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業。

(出所) 経済産業省・各県「2020年工業統計」

平成30年中小企業実態基本調査によると、最終受託先は委託元に比べ、売上高が低く、労働生産性が低いと確認できる【図表 22】。

【図表 22】 委託元と最終受託先の労働生産性関連指標（製造業）



(注1) 委託事業者は受託取引がなく、委託取引がある事業者。
 下請事業者②は受託取引があり、委託取引がない事業者。

(注2) 値は集計対象の中央値。

(出所) 中小企業庁「平成30年中小企業実態基本調査」

委託加工に従事する企業が多い北陸では、取引先や取引内容の固定化等による売上高の低さが労働生産性の低さにつながっている可能性が窺われる。

全国の中小企業を対象としたアンケート結果によると、販売先数を減少させた先では、取引依存度の高低に関わらず売上高が減少となった一方、販売先数を増やした先では、大幅な売上高増加を実現した。すなわち、販路拡大が売上高増加につながる【図表 23】。

【図表 23】 中小企業における取引形態の変化による売上高増減

		販売先数		
		減少した	横ばい	増加した
取引依存度	低くなった	-18.4%	-1.3%	27.7%
	変わらない	-12.9%	6.3%	41.0%
	高くなった	-10.2%	11.5%	53.6%

(注) 受注側事業者向けアンケートの集計。比較時点は 2008 年と 2018 年。

(出所) (株) 帝国データバンク「取引条件改善状況調査」

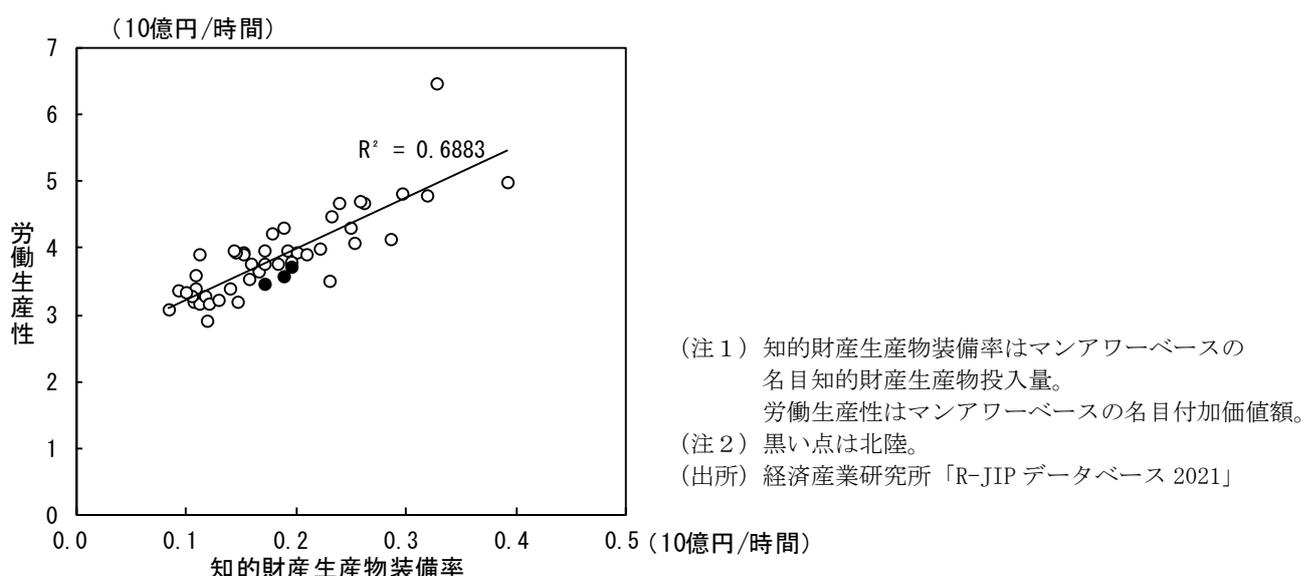
また、既存取引先との取引拡充だけでなく、同業他社との取引開始、異業種への納入開始、B to C 取引の開始といった高単価製品の販売拡大は、売上高増加に寄与すると考えられる。

実例としては、北陸においても、系列取引の脱却から取引先数を拡大したことで、利益率が改善した企業がある¹。

(3) 少ない研究開発・ソフトウェア投資

資本のうち、知的財産生産物（研究・開発、コンピュータソフトウェア等）に着目すると、各都道府県における知的財産生産物装備率と労働生産性には正の相関がある【図表 24】。

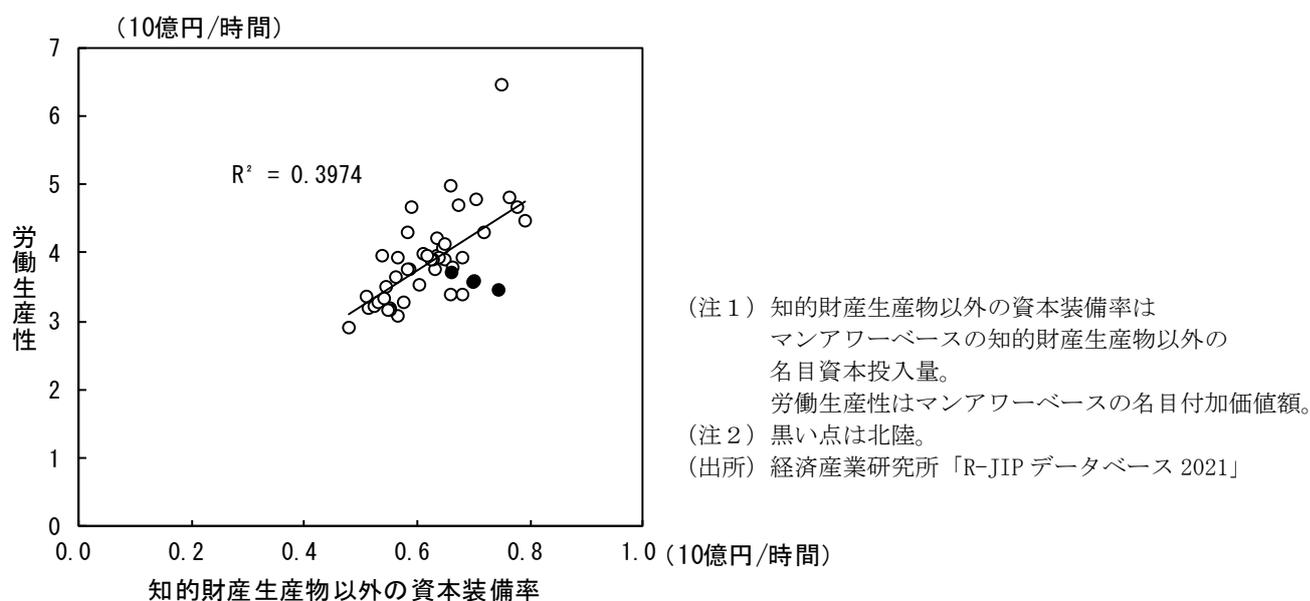
【図表 24】 知的財産生産物装備率と労働生産性（各都道府県）



¹ 中小企業庁「2020 年度版中小企業白書」第 2 部第 3 章第 3 節（2020 年）を参照。

労働生産性との相関は、知的財産生産物以外よりも知的財産生産物の方が強い【図表 25】。知的財産生産物以外に比べ、知的財産生産物への投資の方が労働生産性の向上につながる可能性が高い。

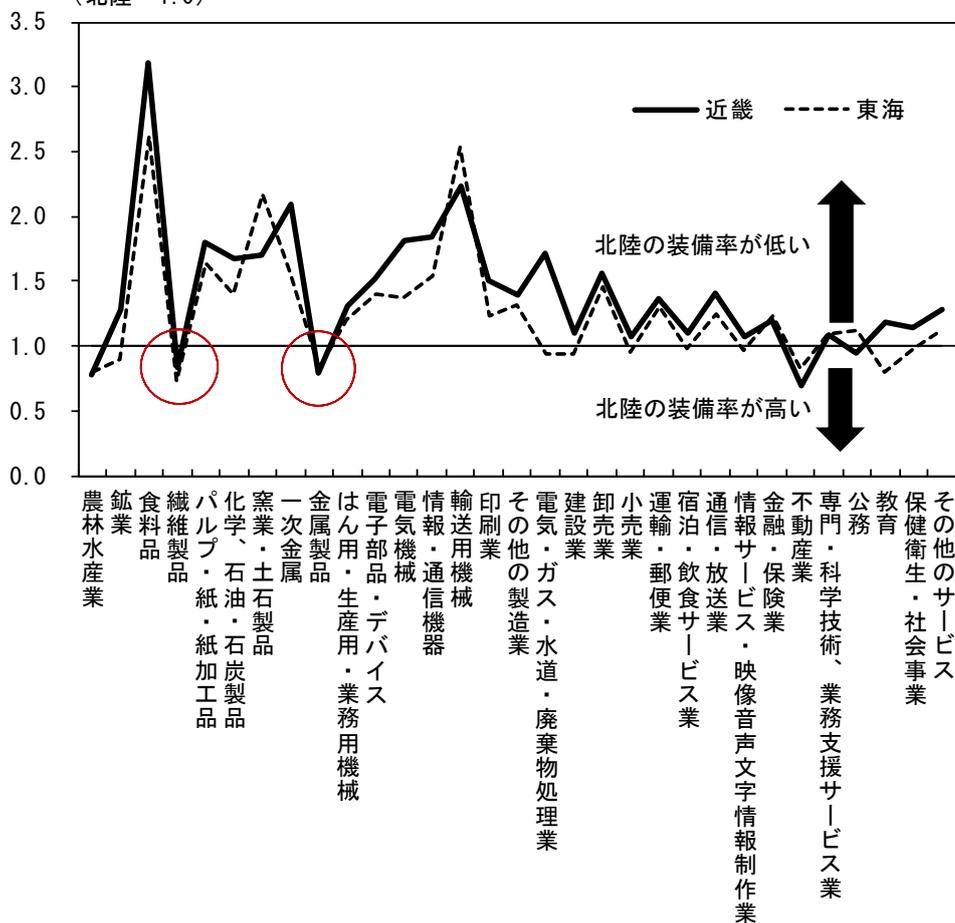
【図表 25】 知的財産生産物以外の資本装備率と労働生産性（各都道府県）



それぞれにおける北陸の立ち位置をみると、知的財産生産物装備率では、いずれも、全国平均を下回っている一方、知的財産生産物以外の資本装備率では、同平均を上回っている。北陸の企業は、機械化をはじめとした合理化投資により、知的財産生産物以外の資本装備を強化してきたと窺われ、先行き、知的財産生産物への投資の積極化が、効率的な労働生産性向上につながるだろう。

北陸の知的財産生産物装備率を業種別にみると、製造業の多くの業種では近畿・東海地域よりも低い状況にある【図表 26】。特に、食料品や輸送用機械、一次金属では、その差が大きい。一方、繊維や金属製品、不動産では他地域を上回っており、こうした産業では、他地域比事業所規模が大きい傾向にあり、知的財産生産物への投資の積極性に差がある可能性が考えられる。

【図表 26】 各地域製造業での知的財産生産物装備率
(北陸=1.0)



(注) 知的財産生産物装備率はマンアワーベースの知的財産生産物の名目資本投入量。
北陸の知的財産生産物装備率を1として、近畿・東海を指数化。

(出所) 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」

研究開発投資による高付加価値製品の開発、ソフトウェア投資による業務効率化は、北陸の労働生産性の向上に対して効果的だと考えられる。

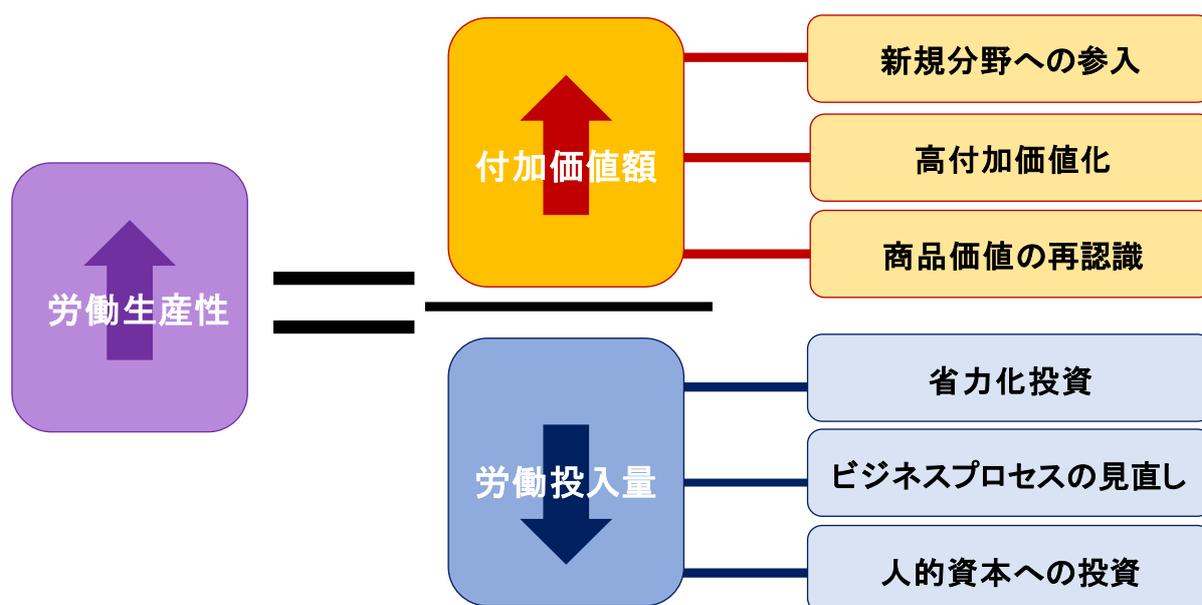
実例としては、自社の生産に活用する自動検査を自社開発した北陸企業では、運用方法をカスタマイズできるように内製化に取り組み、専門人材を活用しつつ長い期間をかけて自動検査システムを作成した。こうした結果、残業時間や従業員が減少する中であっても、2021年度の経常利益がコロナ前を上回っており、労働生産性は向上した。

また、新製品の開発により収益環境が改善した企業もある。自社製品の特許切れが間近の企業では、特許切れにより既存製品の販売競争が激化するため、新製品の開発を継続的に行うことで、高単価の新製品販売から営業利益は大幅に増加した。

3. 北陸企業の労働生産性向上の取り組み

北陸の企業において、労働生産の向上に向けて様々な取り組みがみられている。労働生産性向上に向けた取り組みは、前述のとおり、(1)付加価値額の増大、(2)労働投入量の節約の2つに大別できる【図表 27】。

【図表 27】 労働生産性向上に向けた取り組みの分類



各企業の取り組みをみると、付加価値額の増大に向けては、①新規分野への参入、②高付加価値化、③商品価値の再認識が挙げられた。一方、労働投入量の節約に向けては、④ソフトウェア投資などの省力化投資、⑤ビジネスプロセスの見直し、⑥人的資本への投資がみられた。

全国²同様、特に労働投入量の節約を意識した取り組みを挙げる先が多いほか、今回の調査では、新型コロナ禍、デジタル化、脱炭素化により変容した環境のもと、収益の拡大を目指す先が確認された（ヒアリングコメントの**太字部分**）。

² 日本銀行「地域経済報告—— さくらレポート ——（別冊シリーズ）地域の企業における労働生産性向上に向けた取り組みと課題—— 最近の環境変化への対応に着目して——」（2022年）を参照。

①については、既存製品のノウハウを生かした事業分野の開拓がみられた。

▽「新規分野への参入」に関する取り組み事例

- 新規製品は業界の要求水準が高く生産費用が嵩むため、新規参入を躊躇していたが、県のプロジェクトに参加することで生産を開始した。(繊維)
- **コロナ禍での団体客減少**を受けて、団体向け客室を露天風呂付きの個人客向け客室に改装。これにより、宿泊単価が上昇する。(宿泊)
- 事業を多角化する中で、関連部材の取引があった業界に対し、機械本体の生産で新規参入した。(繊維)
- **新型コロナを境に消費者のニーズが変化**し、一部事業の受注が大きく落ち込み、採算が悪化したことから、展開する事業の見直しを行っている。(繊維)
- コロナ禍以降実施している**マスクのEC販売**は、単体での収益性は乏しいものの、当社の認知度を上げる機会と捉え、他事業の販売拡大につなげる。(繊維)

②の高付加価値化では、カスタムオーダーに取り組む事例が複数確認されたほか、ブランド力強化に向けた取り組みが聞かれた。

▽「高付加価値化」に関する取り組み事例

- 汎用品の販売では価格競争に陥るため、顧客の要望に応じてカスタマイズ可能な製品を販売。(生産用機械)
- ブランド力を上げるために、知名度の高い先に納入している。(繊維)
- **デジタル機器を活用**したカスタムオーダーのほか、**SDGs 関連商品**など消費者の関心の高い商品を企画・生産している。(繊維)

③の新規取引に伴う商品価値の再認識では、納入先を見直す動きがみられた。

▽「商品価値の再認識」に関する取り組み事例

- 直接消費者に近い企業に納入することで、販売単価が上昇した。(化学)
- 既存技術を活かして、他の用途向けに製品を販売している。**コロナ禍では、急激な需要の変化や製品ごとの供給制約**があるため、足もと特に、仕向け先の多様化によるリスク分散の恩恵を受けている。(繊維)
- 他社の買収により異業種の納入先を増加させている。買収先の顧客やノウハウを獲得し、販売拡大に奏功した。(金属)

④の省力化投資では、製造業・非製造業ともに、機能集約やデジタル機器を活用した効率化が聞かれた。

▽「省力化投資」に関する取り組み事例

- 人手不足感が強まる中、従来は別々に設置されていた受付と売店を集約した。これにより、販売員不足が解消され、接客サービス向上が実現した。(宿泊)
- **日常業務の効率化を図る便利なツール（ソフトウェア等）を容易かつ安価に入手できるようになってきている。**こうしたツールの活用を企業全体として推奨しており、労働生産性向上に取り組んでいる。(金属)
- 生産ラインの制御と管理を自動化したことで、勤務者交代時の引継ぎが不要になり、生産は止めずに「夜勤レス」が実現する計画。(金属)
- **5Gやセンサーを活用**して、生育状況を効率的に管理している。(食料品)

⑤のビジネスプロセスの見直しでは、業務内容の削減や移管のほか、マルチタスク化の取り組みが聞かれた。

▽「ビジネスプロセスの見直し」に関する取り組み事例

- 従来、流し営業かタクシープールにいる車が多く、収益性が低かったが、効率的な運行を目指し、全国展開の大企業から**配車アプリを導入**している。(運輸)
- **脱プラスチック法案の施行**やシンプルサービスへのニーズから、アメニティを各部屋へ設置しないなど、消費者のニーズに合わせて作業量を削減。(宿泊)
- サプライチェーンを見直し、卸先をより最終消費者に近い企業に変えることで、配送経路が一本化され、効率的になった。(化学)
- コロナ禍での新卒採用中止もあり、**人手不足感が強まっている**。マルチタスク化や配置転換により社内全体での生産性は向上。(運輸)
- **コロナ禍での利用客減少と従業員退職**を受けて、収益改善を図るためレストランの営業を縮小している。(宿泊)
- **最近の仕入価格上昇**を自社で吸収しつつ利益を確保するため、纏めて仕入れることで、輸送コストと仕入価格の抑制に努めている。(小売)

人手不足が強まる中、競争力を維持していくためには、ビジネスプロセスの見直しの一環として、製造・販売部門に経営資源を集中させる一方、その他の部門を一段と効率化させることも重要である。例えば、納税事務や入金事務の集約化や配送の共同化などが考えられる。

⑥の人的資本への投資では、技術の平準化やD X化に際して、人材育成や専門人材の確保を強化する動きがみられた。

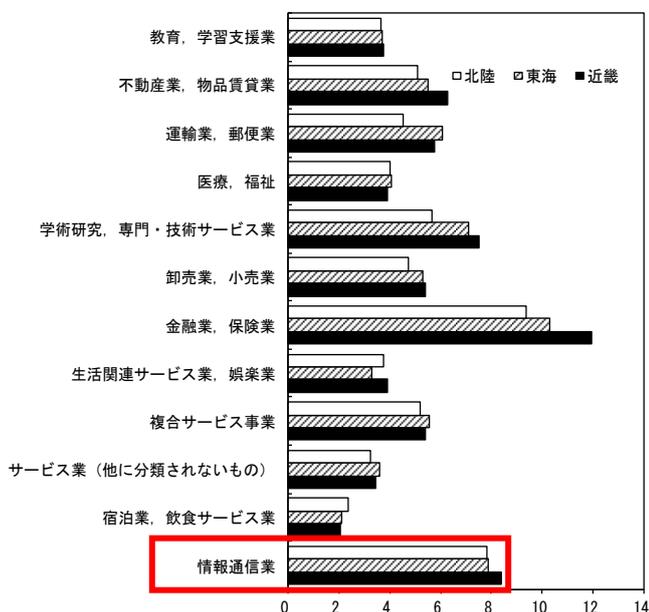
▽「人的資本への投資」に関する取り組み事例

- O J Tや社内での技能を競う大会のほか、教える側の人材育成も強化している。(生産用機械)
- **I T人材などの専門人材**は、ジョブ型制度の採用や年功序列型賃金の撤廃により誘致している。(その他製造)
- 当社では中途採用により専門人材を確保してきたため、当社の生産ライン**自動化**用のソフトウェアを開発できた。社内での専門人材獲得・育成が難しい同業他社からは、ソフトウェアを販売してほしいとの声が聞かれる。(繊維)
- 当社のI T人材を活用し、**I T戦略の立案**、業務効率化といったサービスを提供している。他社で専門人材を育成するよりも当サービスの利用料の方が安いと試算している。(対事業所サービス)

特に、I T人材の獲得では、高い労働生産性を実現している東京都などの人材を呼び込むことで、北陸の労働生産性向上が期待できる。このため、地域全体の施策として情報通信関連企業を誘致し、同企業の人材を活用することも効果的だとみられる。

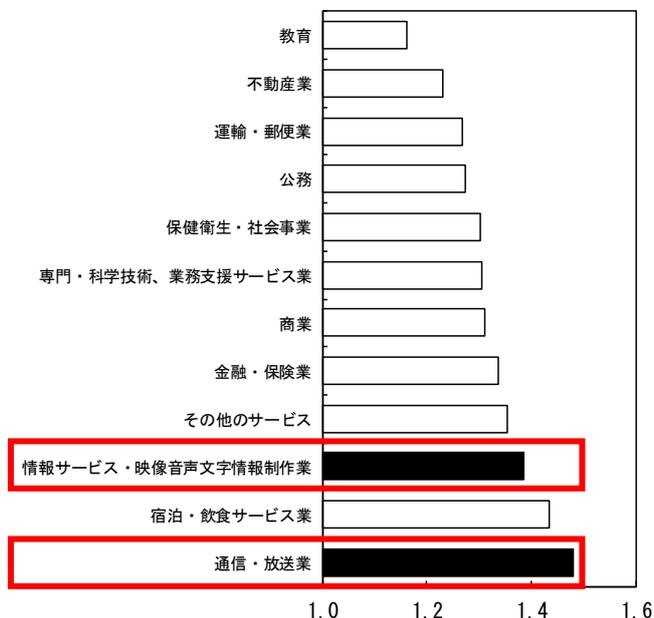
北陸の情報通信関連業種について、労働生産性は他地域比高くないが、北陸全体へ与える波及力は、他のサービス業種よりも高い【図表 28、29】。

【図表 28】労働生産性の地域間比較
(サービス業)



(出所) 総務省・経済産業省
「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

【図表 29】北陸の生産波及力
(サービス業)



(注) 生産波及力は、各産業の需要 1 単位当たりの、北陸からの投入量の単純平均値。

(出所) 経済産業研究所「都道府県間産業連関表 2011」

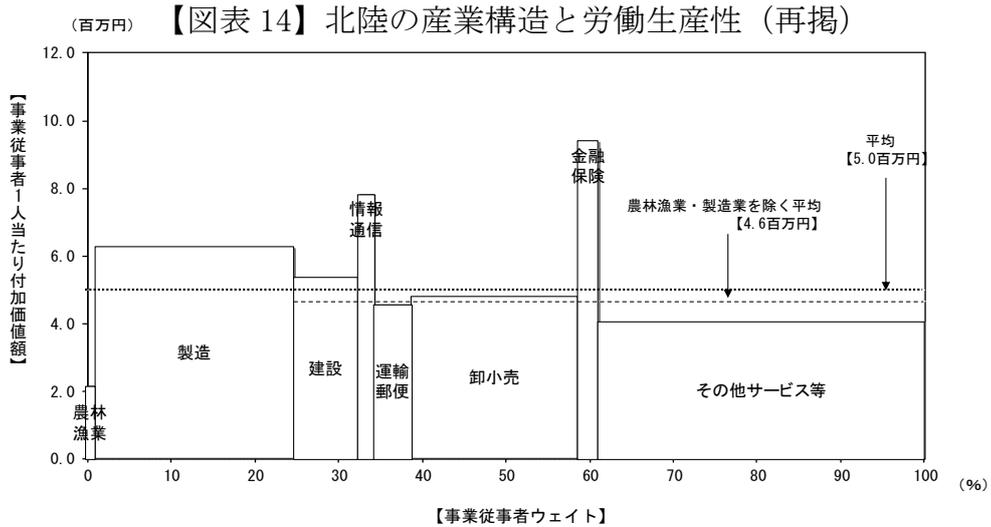
労働生産性の高い他地域の情報通信関連企業を誘致することで、取引を通じて情報活用能力が高まり、北陸全体の労働生産性が向上する可能性がある。

実例として、会津若松市の集積拠点「SmartCityAiCT」では、ICT 関連企業を中心に企業を誘致しており、21/10 月時点で、市外から 29 社の ICT 関連企業の誘致に成功している。誘致企業と地元企業との協業により、地域ものづくり企業が共通で利用できる業務プラットフォームを構築し、中小企業のデジタル化を推進している。従来各業務がバラバラな仕組みで遂行されていた中小製造業に業務プラットフォーム導入することで、業務横断的な改善を実現でき、企業の労働生産性は 1 社当たり約 25% 向上すると概算される³。

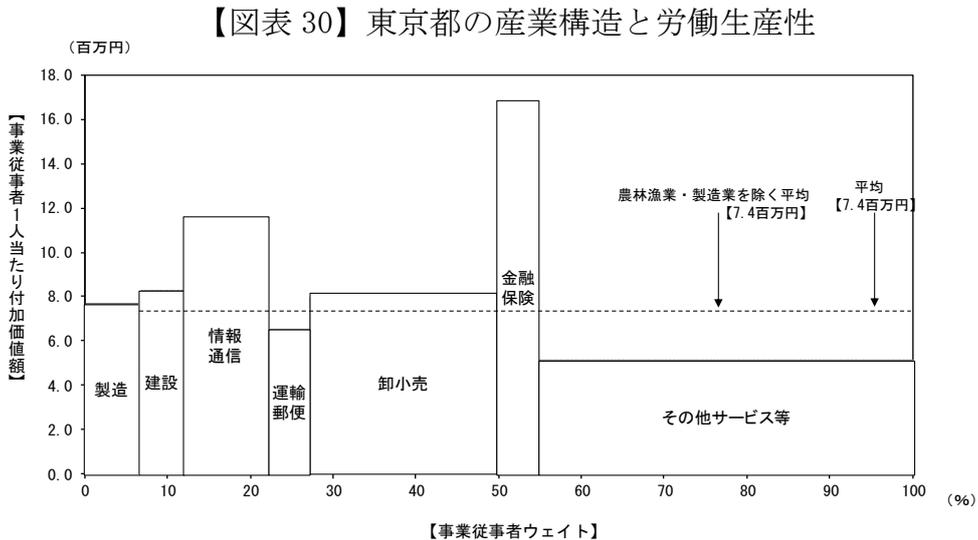
³ 経済産業省「第 4 回 地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会 資料 3」(2020 年)、会津若松市「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する再提案内容 オプトインによる共助型分散社会の実現」(2021 年)を参照。

(BOX. 2) 労働生産性の東京都との比較

北陸の労働生産性を東京都と比較すると、概ね全産業で低いことが確認できる。特に、金融保険業や情報通信業において、北陸の労働生産性は低い【図表 14、30】。



(出所) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」



(出所) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」

労働生産性の向上に際しては、専門人材の確保に限らず、効率的なビジネスプロセスや収益性の高い取引先を見極める人材も重要になってくる。一部企業では、人材力を引き上げることで、デジタル技術などの専門技術を活用できる場面を発掘している。

▽「人材力の引き上げ」に関する取り組み事例

- DX化に向けて、プログラミング技術等は持たない「デジタル人材」を社内で育成している。具体的には、デジタルシステムに馴染みが薄く、部署横断的な視点を有しているマネジメント層の発想の転換を促すことで、どのようにデジタル技術を社内活用できるかを探っている。(繊維)
- 他社を含めた別工場での短期研修を相互に行うことで、専門的な技術の共有が図られただけでなく、効率化の余地など管理方法の見直しにつながった。(化学)

個別の事例には、研究開発が必要な新規分野への参入といった販売先の拡大やソフトウェア投資など、前節で北陸が取り組むべきだと挙げた対応が含まれていた。また、労働生産性向上を実現可能にする人材育成への取り組みもみられた。

事業所内の資源を活用した事例のほか、他事業所の情報や人材を活用して労働生産性向上を図る事例もみられる。域内での情報や人材の共有により得られた成功事例や新しい視点を参考に、高付加価値化の活路を見出せるのではないだろうか。

4. おわりに

北陸では「働き手」不足の深刻化が予想されることから、先行きの経済成長に向けて労働生産性を高める必要がある。外部環境が変化している足もとは、変容した需要を見極めながら労働生産性を引き上げる好機と捉えられる。

北陸の労働生産性向上には、各企業内での取り組みのほか、企業等の連携も効果的だとみられる。例えば、共同化・集約化により節約できた労働投入を注力部門に集中させる、高付加価値化を達成している企業の情報・人材を活用するといった、地域全体での取り組みが考えられる。域内の関連企業・機関との連携や共有から得られた経営資源を各企業が活かし、さらなる労働生産性向上が実現されることに期待したい。

以 上